



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社

コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 哲丸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	275,898	4.6	3,337	13.7	3,512	20.9	2,114	57.6
22年3月期	263,710	△0.3	2,936	22.4	2,904	16.1	1,341	29.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,539百万円 (△1.1%) 22年3月期 1,557百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	104.72	—	8.0	3.9	1.2
22年3月期	66.45	—	5.4	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 26百万円 22年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,297	28,188	29.2	1,334.51
22年3月期	88,770	26,916	28.9	1,271.86

(参考) 自己資本 23年3月期 26,938百万円 22年3月期 25,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,129	100	△1,609	10,980
22年3月期	2,981	△488	△1,965	10,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	262	19.6	1.0
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	9.5	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		9.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	0.8	1,550	16.1	1,600	12.8	850	13.2	42.11
通期	280,000	1.5	3,650	9.4	3,700	5.4	2,150	1.7	106.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]P. 19「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,519,212 株	22年3月期	20,519,212 株
23年3月期	333,582 株	22年3月期	332,573 株
23年3月期	20,186,029 株	22年3月期	20,186,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	243,925	4.2	3,083	14.0	3,239	21.6	1,876	36.8
22年3月期	234,199	△0.9	2,705	13.0	2,663	8.7	1,371	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	92.92	—
22年3月期	67.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,493	25,189	30.2	1,247.56
22年3月期	81,346	24,162	29.7	1,196.67

(参考) 自己資本 23年3月期 25,189百万円 22年3月期 24,162百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料] P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の景気は、当初エコカー補助金を始めとする各種経済対策とアジアを中心とした新興国に対する好調な輸出を背景に、猛暑による特需も加わって緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、後半になると円高の急激な進行やエコカー補助金の終了、資源価格の高騰などから国内景気は再び踊り場局面となり、そして本年3月に発生した東日本大震災および福島原発事故のため、全く先行きが読めない状況となってまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、長引く雇用・所得環境の悪化と景気の先行き不安から消費者の低価格志向は根強く、デフレがますます進行するとともに、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が一段と厳しくなってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 13 社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、前連結会計年度9月に連結子会社となった(株)中九食品の売上高が、当連結会計年度の売上高に貢献するとともに、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は 2,758 億 98 百万円(前年同期比 4.6%増)となり、121 億 88 百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は 33 億 37 百万円(前年同期比 13.7%増)となり4億1百万円の増益、経常利益は 35 億 12 百万円(前年同期比 20.9%増)となり6億8百万円の増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、小売業界における再編や DS 化が進む中、市場のニーズに合わせた販売施策の推進やボランタリーチェーン「サンエー21」および地場小売業様との連携強化を進めてまいりました。また、自社商品の開発や地場商品の発掘などにも力を入れ、「安心」「安全」への対応と「品質・量・価格」の適正化を進めた商品の供給にも取り組んでまいりました。さらに、お得意先様の売場活性化のために、加工食品と日配食品の統合を進めるとともに、市場データを活用したマーチャンダイジングの推進と棚割・販促企画での対応による品揃えの最適化提案などを行い、リージョナル卸の役割として商材提案と売場提案に力を入れてまいりました。

また、物流においては取扱商品の単価下落が進展する中、倉庫内作業の改善活動の推進と新型配車シミュレーションシステムなどの IT 機器活用により、コスト節減と物流機能の充実を図るとともに、物流センターの LED 照明や電力デマンドコントロール装置設置による環境対策にも努めて

まいりました。

生鮮食品関連では、昨年10月に米トレーサビリティ法が施行され、消費者の食に関する安全意識がさらに高まっております。このような環境の下、販売力強化とローコストオペレーション推進のために商物分離をはじめとした組織の再編を進めるとともに、安心安全な食材提供を行うため、食材の専門チーム・商品開発・品質管理スタッフのレベルアップを図り、産地・仕入先との関係強化に努めてまいりました。

酒類関連では、ウィスキー類や健康志向の低カロリー商品、割安感のある第3のビール、さらにはビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加する一方で、従来のビールや発泡酒、清酒の売上が減少していましたが、冬季の近年にない寒さのおかげで清酒の売上が一部回復傾向となってまいりました。さらに、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、九州新幹線全線開通に向けた新たな企画などの取り組みで売上拡大を図ってまいりました。また、本格焼酎の試飲会を各地で開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は 1,888 億 97 百万円(前年同期比 4.1%増)となり、セグメント利益は 29 億 14 百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、昨年夏季の猛暑やデフレの進行、さらに景気低迷で消費が落ち込む中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品である小麦粉、砂糖などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の上昇に伴う価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。さらに、各メーカーと連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、昨年4月に主力商品の配合飼料の価格が値下がりするとともに、宮崎県で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザのため、配合飼料・集荷豚・集荷牛の売上が減少するなどの影響を受けました。一方昨年の猛暑の影響などから畜産物や鶏卵などが予想外の相場上昇となりました。こうした環境の下、九州管内でのレイヤー(採卵鶏)向け配合飼料の拡売や関東地区での売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は 586 億 20 百万円(前年同期比 3.0%増)となり、セグメント利益は8億 28 百万円(前年同期比 0.1%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、住宅ローン減税や贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度などの各種経済政策により、新設住宅着工戸数は前期を上回り、一部資材においては生産が間に合わず供給不足が発生するなど、業界予測を上回る回復となってまいりました。このような環境の下、大手ホームビルダーとの取り組み強化、プレカットを中心とした関連商材販売、太陽光発電システムやオール電化商品などの環境対応商材、リフォーム向け商材などの拡販に積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上及び経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は一部で拡張移転や館内増床などの動きも出てまいりましたが、福岡市全体の空室率は依然として高止まりで推移しており、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しい状況下にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は 162 億 40 百万円(前年同期比 13.3%増)となり、セグメント利益は5億 85 百万円(前年同期比 12.6%増)となりました。

(その他)

運輸関連業界では、一部業種で貨物輸送量の回復の兆しが見えてまいりましたが、全体的にはまだまだ回復には程遠く、荷主からの運賃値下げ圧力が強まる中、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も新興国の需要増や中東の政情不安などから高騰して経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、省エネ運転や積載率の向上などによる経費節減策や、低公害車の導入などによる環境対策にも積極的に取り組むとともに、物流品質の向上にも努めてまいりました。

燃料関連でも、原油価格の高騰から石油製品の仕入れ価格が上昇する一方で、国内では環境問題を背景に低燃費車が急速に増加したことなどから燃料消費は減少傾向となり、そのため同業者間の価格競争はますます激化するなど、厳しい環境が続いております。そうした中、新規取引先の開拓と採算販売の徹底および経費節減、油外収益の向上に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、集客力アップのため当期よりホームページでの Web 予約を開始し、さらには各種ポータルサイトへの掲載企画を増加するなどして売上拡大に取り組むとともに、配車の効率化や経費節減によるコストダウンにも取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、景気の先行き不安から多くの企業が IT 関連投資に慎重な姿勢を見せるなど厳しい経営環境が続く中、自社開発の流通 BMS(ビジネス・メッセージ・スタンダード)パッケージソフトの拡販および一般企業向けソリューションビジネス(生産管理システム他)の受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は 121 億 41 百万円(前年同期比 10.1%増)となり、セグメント利益は1億 85 百万円(前年同期比 50.1%増)となりました。

②次期の見通し

日本経済は、東日本大震災および福島原発事故のため生産が大きく落ち込み、電力不足と自粛ムードの高まりから個人消費も一時的に大きく冷え込みました。今後復興需要による景気回復が見込まれておりますが、福島原発事故が終息していないことから、今後の展開によっては回復の時期が大きく遅れるなど不透明な状況となっております。

また、当企業グループが主に属する流通業界でも、東日本大震災および福島原発事故のため一部商品の入荷が途切れたり、品不足となるなどの影響が発生しております。

そうした中で、「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、まずは各メーカー様とも連携を密にして、取扱商品の安定供給に向けて努力してまいります。その上で基幹システム PLISM の全面活用により、問屋機能のさらなる強化・充実に全力を尽くすとともに、これからの商品の安全・安心を追求するために品質管理に力を入れ、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、部門間の連携強化およびローコストオペレーションの一環として、関連する組織から順次統合・再編を進めております。また、IT機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

また、住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めるとともに、太陽光発電システムやオール電化商品などの環境対応商品の拡販にも積極的に取り組んでまいります。以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 2,800 億円、連結営業利益 36 億 50 百万円、連結経常利益 37 億円、連結当期純利益 21 億 50 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 46 億 19 百万円増加し、543 億 65 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 6 億 76 百万円、受取手形及び売掛金が 29 億 68 百万円、商品及び製品が 10 億 96 百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 10 億 92 百万円減少し、379 億 32 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 8 億 25 百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 35 億 27 百万円増加し、922 億 97 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 30 億 90 百万円増加し、538 億 59 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 21 億 28 百万円、短期借入金が 1 億 55 百万円、未払金が 1 億 1 百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 8 億 35 百万円減少し、102 億 50 百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が 1 億 9 百万円、リース債務が 1 億 44 百万円増加したことと、長期借入金が 6 億 85 百万円、繰延税金負債が 3 億 84 百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 22 億 55 百万円増加し、641 億 9 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 12 億 72 百万円増加し、281 億 88 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 18 億 51 百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が 5 億 96 百万円減少したためであります。

この結果、1 株当たり純資産は、前連結会計年度に比べて 62 円 66 銭増加し、1,334 円 51 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 28.9% から 29.2% となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6億 19 百万円増加し、当連結会計年度末には、109 億 80 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 21 億 29 百万円(前連結会計年度比 28.6%減)となり、前連結会計年度に比べて8億 52 百万円の収入の減少になりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 37 億8百万円、たな卸資産の増加額 10 億 77 百万円などによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億円(前連結会計年度は資金の減少4億 88 百万円)となり、前連結会計年度に比べて5億 88 百万円の収入の増加になりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億 28 百万円、有形固定資産の取得による支出4億 79 百万円などによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は16億9百万円(前連結会計年度比 18.1%減)となり、前連結会計年度に比べて3億 56 百万円の支出の減少となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額5億円、長期借入による収入 31 億円及び長期借入金の返済による支出 37 億 27 百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	26.5	27.6	28.3	28.9	29.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.0	21.0	17.8	18.4	20.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	274.4	1,529.8	936.1	606.9	837.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	25.7	4.2	6.9	11.7	9.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主様に対する利益配分を重要政策の一つとして認識し、収益の向上に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、将来に亘り健全な発展を図るため、経営方針を次のように掲げ、業績の向上に努めてまいります。

① 売上拡大と適正利益の確保

少子高齢化の進展と将来の先行き不安による消費者の買い控えおよび同業者間の競争が一段と激化する中、業績を維持することはとても困難な状況下ではありますが、当企業グループとして継続的な発展を図るため、売上拡大と適正利益の確保に全力で取り組んでまいります。

そのために、既存店のシェアアップと新規取引先の開拓、新商材・新規事業の開発育成に努めるとともに、グループ企業間および部門間の連携強化による相互補完や相乗効果を発揮し、情報の共有化・商品のフルライン化を図り、営業力のさらなる強化を推し進めてまいります。

② 業務改革の強力推進

お客様先様ならびにお取引先様に役立つ問屋機能のさらなる強化を図るため、基幹系システムPLISM(プリズム)の全面活用を軸に、全ての業務を見直して、業務改革の強力推進を図ってまいります。

また、より合理的・戦略的な組織体制とするために組織の再編を推し進めるとともに、営業および物流拠点の整備も積極的に行い、さらに経費削減キャンペーンの促進等を通じてローコストオペレーションの推進を図ってまいります。

③ コンプライアンス体制の確立

法令遵守の重要性を役職員全員が深く認識したうえで、コンプライアンス体制の確立を図り、倫理観・道徳観に基づいた善悪の基準を厳守してまいります。

また、より充実した内部統制システムの確立を図るとともに、健全堅実な経営により社会に信頼され続ける企業として努力してまいります。

④ 組織の活性化と人材育成、人間性の向上

企業にとって、人材育成は最も重要な課題であります。よって「企業は人なり」と捉え、各種の研修を実施して人材の育成に努めるとともに、何でも本音で話せる風通しの良い職場環境づくりを目指してまいります。また、明るく、生き生き、伸び伸びと、常に目標にチャレンジする自主性と主体性を持った企業集団づくりを行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、自己資本比率を使用しております。自己資本比率の向上は、当企業グループ全体の重要課題と認識し、自己資本の充実による安定的な経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

- ②商圏の拡大策として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。
- ③お得意先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。
- ④新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。
- ⑤M&Aについては、今後も友好的なM&Aに限定して取り組んでまいります。
- ⑥取扱商品には責任を持ち、どこで、どのように作られているかを確かめることで、品質管理の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①お得意先様に対する提案力強化のために、先端のIT技術やマネジメント手法を取り入れた営業支援ツールの開発を進めるとともに、お得意先様の販売チャネルの開拓や売場作りの強化に対応できる提案型営業社員の育成と支援体制の強化に努めてまいります。

(具体的には)

(イ) 営業社員の営業力・企画提案力の強化を図るために、社内スクールを開校し、マーケティング理論、マーチャンダイジング理論、商圏分析・商圏調査手法、社内営業支援ツール活用技術、プレゼンテーション能力などのカリキュラムを習得させることで、今まで以上にお得意先様のお役に立てる営業社員の育成に取り組んでまいります。

(ロ) 棚割システムや商圏分析システムなどの営業支援ツールに加え、営業活動を総合的にサポートする営業支援システム(セールス・パートナー)の食品関連部門およびグループ会社への普及と活用推進活動を強化し、また、営業支援システムの更なる機能強化にも、積極的に取り組んでまいります。

(ハ) 地域密着の卸売業として、従来の情報提供機能(消費トレンド、テレビコマーシャル情報や食に関する番組情報など)に加えて、地域情報(地域催事情報、地域食文化、地域食材など)の提供機能を強化してまいります。

以上のことを実践し、お得意先様の「売上と利益の増大」を実現する営業活動を推進して行くことで、お得意先様との強固なパートナーシップを構築するとともに、同業他社との差別化を図ってまいります。

- ②卸売業界を取り巻く激しい事業環境変化の中で勝ち残るためには、常に新たな企業価値の向上を求め、組織体制・諸制度・業務プロセスの改革に取り組むことが必要です。そのため、業務改革委員会や各種ワーキンググループを設けて継続的に改善活動を行い、物流品質の向上やローコストオペレーションの更なる推進、決算の早期化などの経営課題に取り組んでおります。

また、基幹系システムPLISM(プリズム)の更なる機能強化やセキュリティ強化を図り、流通BMSを含む企業間データの連携や標準化にも取り組んでまいります。

3 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,360	11,036
受取手形及び売掛金	29,474	32,442
商品及び製品	5,378	6,474
仕掛品	37	32
原材料及び貯蔵品	248	284
未収入金	3,927	3,957
繰延税金資産	885	952
その他	284	178
貸倒引当金	△846	△991
流動資産合計	49,746	54,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,630	29,964
減価償却累計額	△17,538	△18,494
建物及び構築物 (純額)	12,093	11,470
機械装置及び運搬具	2,204	2,335
減価償却累計額	△1,828	△1,831
機械装置及び運搬具 (純額)	376	504
工具、器具及び備品	1,367	1,464
減価償却累計額	△1,086	△1,201
工具、器具及び備品 (純額)	281	263
土地	17,227	17,029
リース資産	666	1,105
減価償却累計額	△130	△290
リース資産 (純額)	536	816
建設仮勘定	—	62
有形固定資産合計	30,513	30,143
無形固定資産		
ソフトウェア	500	260
その他	339	405
無形固定資産合計	839	666
投資その他の資産		
投資有価証券	6,273	5,449
長期貸付金	215	164
繰延税金資産	70	102
その他	1,573	1,716
貸倒引当金	△461	△308
投資その他の資産合計	7,671	7,123
固定資産合計	39,024	37,932
資産合計	88,770	92,297

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,728	31,856
短期借入金	10,731	10,886
リース債務	158	255
未払金	4,971	5,072
未払法人税等	935	981
未払消費税等	190	154
賞与引当金	721	728
役員賞与引当金	11	9
その他	3,324	3,919
流動負債合計	50,769	53,859
固定負債		
長期借入金	5,624	4,939
リース債務	528	672
繰延税金負債	1,591	1,207
退職給付引当金	1,161	1,270
役員退職慰労引当金	281	272
その他	1,901	1,890
固定負債合計	11,085	10,250
負債合計	61,854	64,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	22,025	23,876
自己株式	△342	△343
株主資本合計	23,655	25,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	1,432
繰延ヘッジ損益	△9	—
その他の包括利益累計額合計	2,019	1,432
少数株主持分	1,241	1,250
純資産合計	26,916	28,188
負債純資産合計	88,770	92,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	263,710	275,898
売上原価	241,648	252,419
売上総利益	22,062	23,480
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,837	4,866
荷造運搬費	5,797	6,458
その他	8,492	8,818
販売費及び一般管理費合計	19,126	20,143
営業利益	2,936	3,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	120
持分法による投資利益	24	26
その他	362	370
営業外収益合計	514	516
営業外費用		
支払利息	242	212
支払補償費	135	—
その他	168	130
営業外費用合計	545	341
経常利益	2,904	3,512
特別利益		
固定資産売却益	10	259
投資有価証券売却益	1	27
貸倒引当金戻入額	67	33
国庫補助金	1	65
その他	15	—
特別利益合計	93	384
特別損失		
固定資産除売却損	25	8
固定資産圧縮損	—	65
減損損失	242	87
投資有価証券評価損	151	26
その他	3	2
特別損失合計	420	188
税金等調整前当期純利益	2,578	3,708
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,700
法人税等調整額	△223	△119
法人税等合計	1,270	1,582
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,126
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△34	13
当期純利益	1,341	2,114

(連結包括利益計算書)

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△595
繰延ヘッジ損益	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △587
包括利益	—	※1 1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,527
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,026	1,026
当期末残高	1,026	1,026
資本剰余金		
前期末残高	946	946
当期末残高	946	946
利益剰余金		
前期末残高	20,885	22,025
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△262
当期純利益	1,341	2,114
当期変動額合計	1,140	1,851
当期末残高	22,025	23,876
自己株式		
前期末残高	△341	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△342	△343
株主資本合計		
前期末残高	22,516	23,655
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△262
当期純利益	1,341	2,114
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,139	1,851
当期末残高	23,655	25,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,783	2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△596
当期変動額合計	245	△596
当期末残高	2,028	1,432

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△9	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,770	2,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	249	△587
当期変動額合計	249	△587
当期末残高	2,019	1,432
少数株主持分		
前期末残高	1,281	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	8
当期変動額合計	△40	8
当期末残高	1,241	1,250
純資産合計		
前期末残高	25,567	26,916
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△262
当期純利益	1,341	2,114
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	△579
当期変動額合計	1,349	1,272
当期末残高	26,916	28,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,578	3,708
減価償却費	1,933	1,668
減損損失	242	87
のれん償却額	23	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△13
受取利息及び受取配当金	△127	△120
支払利息	242	212
固定資産除売却損益 (△は益)	15	△252
国庫補助金	—	△65
固定資産圧縮損	—	65
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	150	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△681	△2,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△779	△1,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	1,791
その他	173	400
小計	4,228	3,898
利息及び配当金の受取額	135	122
利息の支払額	△255	△222
法人税等の還付額	6	2
法人税等の支払額	△1,133	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473	△479
有形固定資産の売却による収入	32	528
無形固定資産の取得による支出	△148	△100
国庫補助金による収入	—	65
投資有価証券の取得による支出	△134	△134
投資有価証券の売却による収入	3	41
投資有価証券の償還による収入	4	—
貸付けによる支出	△570	△50
貸付金の回収による収入	989	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188	△9
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	100

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△500
長期借入れによる収入	3,400	3,100
長期借入金の返済による支出	△4,250	△3,727
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△263
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
リース債務の返済による支出	△207	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△1,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528	619
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	10,360
現金及び現金同等物の期末残高	10,360	10,980

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月 1日 至 平成 23 年3月 31 日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年3月 31 日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年3月 10 日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年3月 10 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月 1日 至 平成 23 年3月 31 日)
—	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年3月 24 日内閣府令第5号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月 1日 至 平成 23 年3月 31 日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年6月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,591	百万円
少数株主に係る包括利益	△34	"
計	1,557	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	245	百万円
繰延ヘッジ損益	4	"
持分法適用会社に対する持分相当額	0	"
計	249	百万円

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

	食品関連 事業	住宅関連 事業	賃貸事業	運輸燃料 関連事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	238,340	13,433	906	9,175	1,857	263,710	—	263,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	353	3,269	286	3,914	(3,914)	—
計	238,346	13,433	1,259	12,444	2,142	267,624	(3,914)	263,710
営業費用	234,636	13,437	755	12,349	2,126	263,304	(2,529)	260,775
営業利益又は営業損失(△)	3,710	△ 4	503	95	17	4,321	(1,385)	2,936
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	51,782	3,631	8,417	5,696	779	70,306	18,464	88,770
減価償却費	1,095	40	341	200	120	1,797	136	1,933
減損損失	213	—	—	—	29	242	—	242
資本的支出	484	89	108	177	88	945	59	1,004

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,708百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,387百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,443	56,897	14,339	252,678	11,032	263,710	—	263,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1,097	265	1,368	3,703	5,072	△5,072	—
計	181,450	57,994	14,603	254,047	14,735	268,782	△5,072	263,710
セグメント利益又は損失(△)	2,745	827	519	4,092	123	4,215	△1,279	2,936
セグメント資産	42,319	9,850	12,599	64,769	6,485	71,254	17,516	88,770
その他の項目								
減価償却費	1,113	107	363	1,582	321	1,903	30	1,933
のれんの償却額	20	—	—	20	—	20	—	20
減損損失	213	—	—	213	29	242	—	242
のれんの未償却残高	250	—	—	250	—	250	—	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	3	197	680	260	940	59	999

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,897	58,620	16,240	263,757	12,141	275,898	—	275,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1,017	271	1,325	4,103	5,427	△5,427	—
計	188,934	59,637	16,511	265,082	16,244	281,326	△5,427	275,898
セグメント利益又は損失(△)	2,914	828	585	4,327	185	4,512	△1,175	3,337
セグメント資産	45,052	10,691	13,120	68,864	6,860	75,724	16,573	92,297
その他の項目								
減価償却費	889	99	364	1,352	294	1,646	22	1,668
のれんの償却額	54	—	—	54	—	54	—	54
減損損失	21	—	65	87	—	87	—	87
のれんの未償却残高	303	—	—	303	—	303	—	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426	1	136	562	471	1,033	127	1,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント損失(△)の調整額△1,279百万円及び△1,175百万円には、セグメント間取引消去323百万円及び49百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には1,602百万円及び1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額17,516百万円及び16,573百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△3,302百万円及び△3,357百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,818百万円及び19,930百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円及び127百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月 1日 至 平成 23 年3月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,271 円 86 銭	1 株当たり純資産額 1,334 円 51 銭
1 株当たり当期純利益金額 66 円 45 銭	1 株当たり当期純利益金額 104 円 72 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,916	28,188
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,675	26,938
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,241	1,250
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	332,573	333,582
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,186,639	20,185,630

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 21 年4月 1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月 1日 至 平成 23 年3月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,341	2,114
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,341	2,114
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,900	20,186,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の異動 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 昇任取締役

専務取締役 営業統轄 網 田 日出人 [現、常務取締役 食品担当]

③ 重任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 永 利 新 一 [現、監査役 (社外監査役)]

④ 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 松 元 正 英 [現、監査室長]

監査役 (社外監査役) 小 池 政 志 [現、(株)日清製粉グループ本社
総務本部 法務部長]

⑤ 退任予定監査役

石 田 敬 三 [現、監査役 (常勤)]

北 村 正 雄 [現、監査役 (社外監査役)]

<ご参考>

新任監査役候補者略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
まつもと まさひで 松 元 正 英 (昭和26年10月25日生)	昭和 51年 4月 当社入社 平成 16年 7月 当社鹿児島支店次長 平成 18年 7月 当社監査室長 (現在)
こいけ まさし 小 池 政 志 (昭和32年8月6日生)	昭和 55年 4月 日清製粉(株)入社 (現、(株)日清製粉グループ本社) 平成 13年 7月 同社総務本部法務グループ グループ長補佐 平成 21年 6月 同社総務本部 法務部長 (現在)